



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	8,493	△6.1	711	△36.6	840	△32.6	595	△28.1
2019年5月期	9,047	1.0	1,123	△21.6	1,246	△17.9	828	△17.7
(注) 包括利益	2020年5月期 503百万円 (△39.0%)		2019年5月期 826百万円 (△23.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	84.10	—	4.6	5.3	8.4
2019年5月期	116.93	—	6.7	8.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 23百万円 2019年5月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	16,152	13,009	80.2	1,828.98
2019年5月期	15,757	12,791	80.8	1,797.65

(参考) 自己資本 2020年5月期 12,953百万円 2019年5月期 12,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,144	△297	142	3,449
2019年5月期	869	△825	△420	2,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	34.2	2.3
2020年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	283	47.6	2.2
2021年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		55.5	

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,920	△8.8	195	△51.0	240	△46.9	150	△49.3	21.17
通期	8,510	0.2	660	△7.3	765	△8.9	510	△14.4	72.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	7,552,628株	2019年5月期	7,552,628株
2020年5月期	470,332株	2019年5月期	470,304株
2020年5月期	7,082,306株	2019年5月期	7,082,324株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	7,377	△8.5	659	△29.5	784	△24.9	562	△19.7
2019年5月期	8,064	0.8	935	△18.1	1,044	△15.1	699	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	79.38	—
2019年5月期	98.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	14,351		11,405		79.5		1,610.47	
2019年5月期	13,948		11,133		79.8		1,572.05	

(参考) 自己資本 2020年5月期 11,405百万円 2019年5月期 11,133百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,470	△8.0	240	△44.3	155	△47.1	21.88	
通期	7,500	1.7	730	△7.0	490	△12.8	69.18	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、総じて堅調に推移してはいましたが、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の影響で縮小に転じる等、景気が大幅に減速いたしました。欧米経済は、都市封鎖や外出規制等により個人消費が落ち込む等、景気が減速いたしました。中国経済も同様に、1月以降から需要が落ち込んでいましたが、足元では緩やかな回復基調で推移しております。なお、わが国経済ですが、世界経済の減速や全国の緊急事態宣言の発令等を背景に当期末に向け景気が大幅に悪化し、先行き不透明感が高まりました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、期初には底堅く推移いたしました。期後半の世界経済の減速等を背景に、足元の需要は軟調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置向け光学システム製品及び光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移いたしました。光学基本機器製品及び自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は弱含みで推移し、バイオ業界向け光学要素製品の需要は軟調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素製品の需要は弱含みで推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高84億9千3百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益7億1千1百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益8億4千万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億9千5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野向けの需要は底堅く推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたフラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置への組み込み用途の光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移しましたが、光学基本機器製品及び自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けの自動応用製品は軟調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は72億1千3百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は11億8千4百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、世界経済の減速感が強まったこと等を背景に、需要は軟調にいたしました。国内・アジア地域については、フラットパネルディスプレイ業界向けのレーザ加工機・検査装置への組み込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は軟調に推移し、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は13億3千9百万円（前年同期比26.4%減）となり、営業利益は2千8百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、89億9千3百万円となりました。これは、現金及び預金が9億4千2百万円増加し、有価証券が5億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億8千4百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、71億5千9百万円となりました。これは、当社における本社工場新工場棟の完成により建物及び構築物が9億2千3百万円増加（うち、4億3千1百万円は前連結会計年度末における建設仮勘定からの振替）したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、161億5千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、18億5千5百万円となりました。これは、短期借入金が増加しましたが、未払法人税等が1億4千9百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.1%減少し、12億8千7百万円となりました。これは、当社における設備投資及び長期運転資金としての長期借入金が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、31億4千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、130億9百万円となりました。

自己資本比率は、80.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は34億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億4千4百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益8億3千8百万円、減価償却費3億8千4百万円、たな卸資産の減少2億2千3百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払3億8千2百万円で減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億9千7百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

これは有価証券（金銭信託）の償還による収入5億円で増加しましたが、当社における新工場棟建設や当社及び子会社における生産設備の取得等といった、有形・無形固定資産の取得による支出7億8千5百万円で減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億4千2百万円（前年同期は4億2千万円の使用）となりました。

これは、当社における設備投資及び長期運転資金としての長期借入れによる収入7億円で増加しましたが、配当金の支払額2億8千2百万円、長期借入金の返済による支出2億7千1百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	81.0	80.5	79.4	80.8	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	57.3	101.9	53.0	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.0	44.4	46.0	34.1	63.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	280.9	333.3	345.8	353.2	297.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の当社を取り巻く事業環境は、通信業界や半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界、バイオ・医療業界等での設備関連・研究開発関連の投資意欲の回復の兆しは見えるものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の世界経済への影響は未だ大きく、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループでは、国内・海外の展示会や有力シンポジウムの中止・延期が続く中、有力成長市場のお客様に対して、オンラインでのセミナー開催や製品紹介動画の配信等を積極的に展開し、付加価値が高くオリジナリティに溢れた特注製品・OEM製品の提案型営業展開を強化してまいります。又、産学官連携によるプロジェクトへの参画等、最先端の光技術に関する知の融合ともものづくり力の向上を図っております。海外マーケットにおいては、グローバル・ウェブカタログ・システムの構築、SNSを活用したイメージキャラクター展開を通じて、グローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上と新たな引き合い案件の創出を強力に推進してまいります。

なお、当社グループでは、より一層の業務の効率化を行い、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、新工場棟の竣工に伴う高精度な加工装置・検査装置の導入や既存工場建屋の増改築等の設備投資の他、新製品・新技術開発のための研究開発投資、積極的な販路拡大のための海外グループ会社を中心とした増員等の施策は引き続き推進してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高85億1千万円、営業利益6億6千万円、経常利益7億6千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億1千万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結・単体ベースで30%以上を見据えて配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2020年5月期の期末配当金は20円とさせていただき、中間配当金20円と合わせた年間配当金は、1株当たり40円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

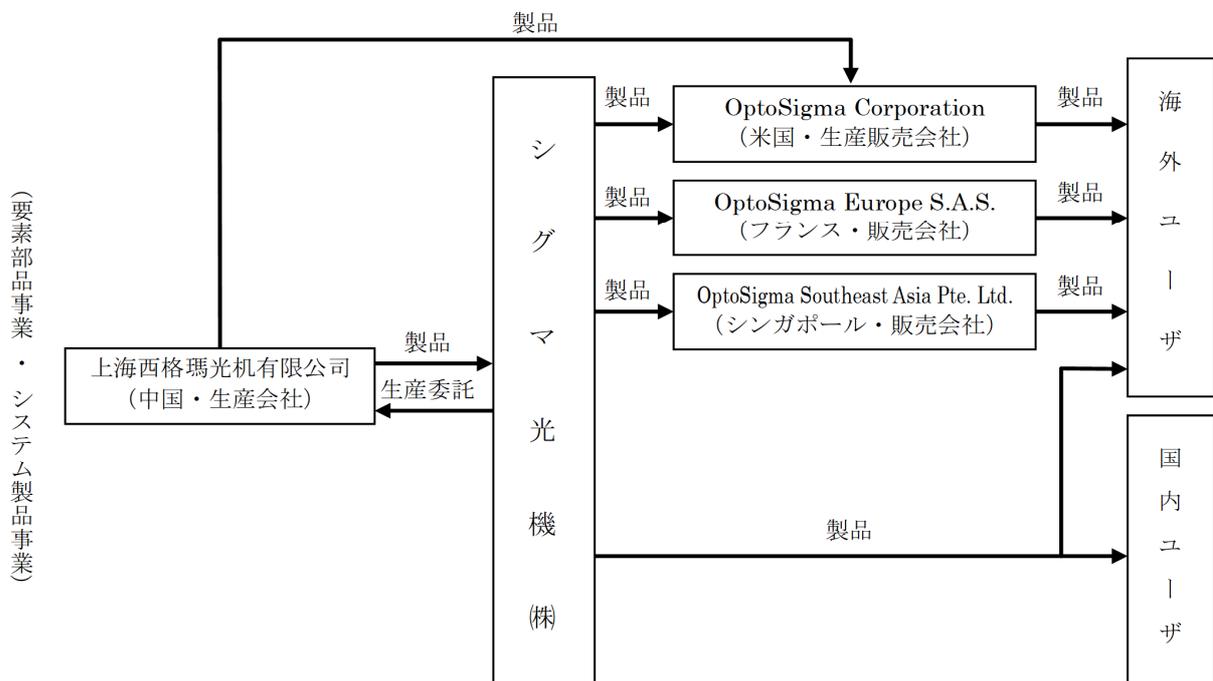
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションの総合メーカとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケージシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,258	3,350,050
受取手形及び売掛金	1,854,141	1,833,845
電子記録債権	708,180	655,278
有価証券	1,201,894	692,111
商品及び製品	966,463	786,215
仕掛品	380,668	509,803
原材料及び貯蔵品	1,244,515	1,059,661
その他	126,877	108,151
貸倒引当金	△2,172	△1,871
流動資産合計	8,887,827	8,993,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,303,485	4,239,555
減価償却累計額	△2,461,293	△2,537,136
建物及び構築物 (純額)	842,191	1,702,418
機械装置及び運搬具	3,503,759	3,350,375
減価償却累計額	△2,853,952	△2,809,807
機械装置及び運搬具 (純額)	649,807	540,568
土地	1,357,505	1,355,950
リース資産	—	11,900
減価償却累計額	—	△440
リース資産 (純額)	—	11,459
建設仮勘定	431,370	16,551
その他	1,022,615	1,055,046
減価償却累計額	△864,378	△906,856
その他 (純額)	158,236	148,189
有形固定資産合計	3,439,111	3,775,139
無形固定資産		
その他	152,778	136,207
無形固定資産合計	152,778	136,207
投資その他の資産		
投資有価証券	875,562	883,521
繰延税金資産	214,998	217,755
投資不動産	2,668,906	2,680,406
減価償却累計額	△728,701	△771,270
投資不動産 (純額)	1,940,204	1,909,135
その他	250,428	241,024
貸倒引当金	△3,438	△3,498
投資その他の資産合計	3,277,755	3,247,938
固定資産合計	6,869,645	7,159,285
資産合計	15,757,473	16,152,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,764	474,556
電子記録債務	570,662	537,037
短期借入金	180,800	246,480
リース債務	—	6,393
未払法人税等	225,348	75,898
賞与引当金	8,315	6,254
役員賞与引当金	20,900	14,000
受注損失引当金	25,699	15,015
その他	557,505	479,783
流動負債合計	2,072,995	1,855,420
固定負債		
長期借入金	115,800	478,200
リース債務	—	6,179
退職給付に係る負債	674,611	702,131
その他	102,655	100,765
固定負債合計	893,066	1,287,276
負債合計	2,966,062	3,142,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	7,394,569	7,706,902
自己株式	△633,891	△633,926
株主資本合計	12,476,137	12,788,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,705	169,857
為替換算調整勘定	113,766	26,569
退職給付に係る調整累計額	△35,026	△31,467
その他の包括利益累計額合計	255,445	164,959
非支配株主持分	59,827	56,440
純資産合計	12,791,410	13,009,836
負債純資産合計	15,757,473	16,152,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	9,047,115	8,493,261
売上原価	5,371,660	5,265,806
売上総利益	3,675,455	3,227,454
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	61,394	67,717
広告宣伝費	86,206	94,265
販売促進費	419,897	394,069
給料及び手当	728,983	729,679
役員賞与引当金繰入額	20,900	14,000
退職給付費用	29,959	30,140
福利厚生費	140,755	142,053
賃借料	45,557	46,245
減価償却費	56,166	80,095
租税公課	82,294	80,888
支払手数料	167,423	186,450
研究開発費	319,278	307,104
その他	393,023	342,809
販売費及び一般管理費合計	2,551,841	2,515,520
営業利益	1,123,614	711,934
営業外収益		
受取利息	6,972	8,983
受取配当金	3,213	3,357
不動産賃貸料	117,244	126,341
持分法による投資利益	45,145	23,264
補助金収入	5,477	25,618
その他	28,066	32,670
営業外収益合計	206,121	220,236
営業外費用		
支払利息	2,556	3,866
為替差損	6,305	10,272
不動産賃貸費用	74,116	71,169
その他	467	6,758
営業外費用合計	83,446	92,066
経常利益	1,246,289	840,103
特別利益		
固定資産売却益	154	—
特別利益合計	154	—
特別損失		
固定資産売却損	598	1,618
特別損失合計	598	1,618
税金等調整前当期純利益	1,245,846	838,485
法人税、住民税及び事業税	407,308	241,784
法人税等調整額	2,554	△2,255
法人税等合計	409,862	239,528
当期純利益	835,983	598,956
非支配株主に帰属する当期純利益	7,847	3,331
親会社株主に帰属する当期純利益	828,136	595,625

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	835,983	598,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,455	△6,848
為替換算調整勘定	36,680	△91,673
退職給付に係る調整額	10,116	3,559
その他の包括利益合計	△9,658	△94,962
包括利益	826,325	503,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,031	505,139
非支配株主に係る包括利益	6,293	△1,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	6,828,478	△633,891	11,910,047
当期変動額					
剰余金の配当			△262,045		△262,045
親会社株主に帰属する当期純利益			828,136		828,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566,090	—	566,090
当期末残高	2,623,347	3,092,112	7,394,569	△633,891	12,476,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	233,160	75,532	△45,142	263,550	55,041	12,228,639
当期変動額						
剰余金の配当						△262,045
親会社株主に帰属する当期純利益						828,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,455	38,233	10,116	△8,105	4,785	△3,319
当期変動額合計	△56,455	38,233	10,116	△8,105	4,785	562,771
当期末残高	176,705	113,766	△35,026	255,445	59,827	12,791,410

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	7,394,569	△633,891	12,476,137
当期変動額					
剰余金の配当			△283,292		△283,292
親会社株主に帰属する当期純利益			595,625		595,625
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,333	△34	312,298
当期末残高	2,623,347	3,092,112	7,706,902	△633,926	12,788,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	176,705	113,766	△35,026	255,445	59,827	12,791,410
当期変動額						
剰余金の配当						△283,292
親会社株主に帰属する当期純利益						595,625
自己株式の取得						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,848	△87,196	3,559	△90,485	△3,386	△93,872
当期変動額合計	△6,848	△87,196	3,559	△90,485	△3,386	218,425
当期末残高	169,857	26,569	△31,467	164,959	56,440	13,009,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,846	838,485
減価償却費	340,010	384,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,002	△216
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,632	△10,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	△6,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,544	32,598
受取利息及び受取配当金	△10,186	△12,340
支払利息	2,556	3,866
持分法による投資損益 (△は益)	△45,145	△23,264
売上債権の増減額 (△は増加)	147,657	62,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,748	223,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,289	△38,017
未払又は未収消費税等の増減額	△75,383	51,245
その他	△10,132	12,975
小計	1,264,114	1,518,044
利息及び配当金の受取額	15,464	12,103
利息の支払額	△2,468	△3,857
法人税等の支払額	△407,727	△382,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,383	1,144,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△605,282	△592,841
定期預金の払戻による収入	609,418	592,839
有価証券の純増減額 (△は増加)	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△887,155	△767,705
投資不動産の取得による支出	△7,220	△11,500
無形固定資産の取得による支出	△33,849	△17,792
保険積立金の積立による支出	△2,416	△2,416
その他	1,236	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,269	△297,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,900,000	4,500,000
短期借入金の返済による支出	△4,900,000	△4,500,000
長期借入れによる収入	50,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△207,400	△271,920
リース債務の返済による支出	—	△517
配当金の支払額	△261,652	△282,452
非支配株主への配当金の支払額	△1,507	△2,241
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,560	142,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,375	△56,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,071	933,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,384	2,516,313
現金及び現金同等物の期末残高	2,516,313	3,449,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S. A. S. 及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用权については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ニ、長期前払費用
均等償却法
- ホ、投資不動産
定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15~42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金
当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ニ、受注損失引当金
当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ、未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,544千円は、「補助金収入」5,477千円、「その他」28,066千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,773千円は、「為替差損」6,305千円、「その他」467千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,253,168	1,793,947	9,047,115	-	9,047,115
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56,941	26,403	83,344	(83,344)	-
計	7,310,110	1,820,350	9,130,460	(83,344)	9,047,115
セグメント利益	1,487,489	185,719	1,673,209	(549,595)	1,123,614
セグメント資産	9,638,880	1,785,780	11,424,661	4,332,812	15,757,473
その他の項目					
減価償却費	250,634	45,151	295,786	15,757	311,543
持分法適用会社への投資額	293,661	-	293,661	-	293,661
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	838,845	150,734	989,579	6,026	995,606

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△83,344千円及び全社費用△466,250千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,186,483	1,306,778	8,493,261	—	8,493,261
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,818	32,692	59,510	(59,510)	—
計	7,213,301	1,339,470	8,552,771	(59,510)	8,493,261
セグメント利益	1,184,855	28,804	1,213,659	(501,725)	711,934
セグメント資産	10,492,507	2,075,445	12,567,952	3,584,579	16,152,532
その他の項目					
減価償却費	306,853	35,135	341,989	14,424	356,413
持分法適用会社への投資額	314,576	—	314,576	—	314,576
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	481,758	197,660	679,418	10,171	689,589

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△59,510千円及び全社費用△442,215千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,420,776	986,134	1,127,614	512,590	9,047,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
2,977,805	133,450	211,663	114,784	1,407	3,439,111

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,837,484	1,167,725	930,136	557,913	8,493,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,329,950	114,769	207,482	121,866	1,070	3,775,139

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,797.65円	1,828.98円
1株当たり当期純利益	116.93円	84.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,136	595,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,136	595,625
期中平均株式数(株)	7,082,324	7,082,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,917	2,604,302
受取手形	280,807	283,559
電子記録債権	708,180	655,278
売掛金	1,431,944	1,350,929
有価証券	500,000	—
商品及び製品	808,571	625,498
仕掛品	340,691	443,705
原材料及び貯蔵品	1,187,386	992,515
前渡金	752	—
前払費用	22,308	20,599
その他	49,794	22,765
貸倒引当金	△972	△690
流動資産合計	6,932,382	6,998,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,669,220	3,483,437
減価償却累計額	△2,055,273	△2,105,916
建物(純額)	613,947	1,377,521
構築物	250,094	370,934
減価償却累計額	△235,469	△238,173
構築物(純額)	14,624	132,761
機械及び装置	2,549,453	2,428,868
減価償却累計額	△2,069,732	△2,038,896
機械及び装置(純額)	479,720	389,972
車両運搬具	21,338	18,680
減価償却累計額	△18,185	△16,786
車両運搬具(純額)	3,153	1,894
工具、器具及び備品	918,951	935,188
減価償却累計額	△802,804	△837,799
工具、器具及び備品(純額)	116,146	97,388
土地	1,318,843	1,318,843
リース資産	—	11,900
減価償却累計額	—	△440
リース資産(純額)	—	11,459
建設仮勘定	431,370	110
有形固定資産合計	2,977,805	3,329,950
無形固定資産		
ソフトウェア	101,660	86,170
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	106,327	90,837
投資その他の資産		
投資有価証券	581,900	568,945
関係会社株式	472,553	531,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	92,121	80,476
破産更生債権等	871	871
長期前払費用	25,786	15,080
繰延税金資産	158,936	166,166
投資不動産	2,668,906	2,680,406
減価償却累計額	△728,701	△771,270
投資不動産(純額)	1,940,204	1,909,135
その他	233,803	235,103
貸倒引当金	△3,474	△3,522
投資その他の資産合計	3,931,934	3,932,676
固定資産合計	7,016,067	7,353,464
資産合計	13,948,450	14,351,930

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,185	164,170
電子記録債務	570,662	537,037
買掛金	297,008	280,039
1年内返済予定の長期借入金	180,800	246,480
リース債務	—	6,393
未払金	266,419	154,757
未払費用	65,690	67,612
未払法人税等	215,966	75,898
未払消費税等	—	28,887
前受金	3,782	28,157
預り金	101,247	87,194
役員賞与引当金	20,900	14,000
受注損失引当金	25,699	15,015
流動負債合計	1,975,360	1,705,644
固定負債		
長期借入金	115,800	478,200
リース債務	—	6,179
退職給付引当金	624,631	657,229
その他	98,849	98,849
固定負債合計	839,281	1,240,458
負債合計	2,814,641	2,946,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	567	—
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,977,296	2,256,766
利益剰余金合計	5,875,534	6,154,436
自己株式	△633,891	△633,926
株主資本合計	10,957,102	11,235,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,705	169,857
評価・換算差額等合計	176,705	169,857
純資産合計	11,133,808	11,405,827
負債純資産合計	13,948,450	14,351,930

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,064,194	7,377,307
売上原価	5,186,696	4,865,645
売上総利益	2,877,498	2,511,661
販売費及び一般管理費		
販売促進費	405,251	383,427
貸倒引当金繰入額	1,028	△281
給料及び手当	486,260	437,146
役員賞与引当金繰入額	20,900	14,000
退職給付費用	23,752	23,449
減価償却費	43,061	59,931
研究開発費	319,278	307,104
その他	642,604	627,847
販売費及び一般管理費合計	1,942,138	1,852,626
営業利益	935,360	659,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,090	49,680
不動産賃貸料	117,244	126,341
補助金収入	5,477	25,106
その他	17,315	21,159
営業外収益合計	200,129	222,288
営業外費用		
支払利息	2,836	3,828
不動産賃貸費用	74,116	71,169
為替差損	13,645	14,854
その他	468	6,586
営業外費用合計	91,066	96,439
経常利益	1,044,423	784,883
特別利益		
固定資産売却益	154	—
特別利益合計	154	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,618
特別損失合計	—	1,618
税引前当期純利益	1,044,578	783,265
法人税、住民税及び事業税	348,486	226,080
法人税等調整額	△3,626	△5,010
法人税等合計	344,860	221,070
当期純利益	699,718	562,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
					特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	1,449
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					△882
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△882
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	567

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	1,538,742	5,437,862	△633,891	10,519,430	233,160	233,160	10,752,591
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		882	—		—			—
剰余金の配当		△262,045	△262,045		△262,045			△262,045
当期純利益		699,718	699,718		699,718			699,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△56,455	△56,455	△56,455
当期変動額合計	—	438,554	437,672	—	437,672	△56,455	△56,455	381,217
当期末残高	3,700,000	1,977,296	5,875,534	△633,891	10,957,102	176,705	176,705	11,133,808

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
					特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	567
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					△567
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	△567
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	1,977,296	5,875,534	△633,891	10,957,102	176,705	176,705	11,133,808
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		567	-		-			-
剰余金の配当		△283,292	△283,292		△283,292			△283,292
当期純利益		562,194	562,194		562,194			562,194
自己株式の取得				△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,848	△6,848	△6,848
当期変動額合計	-	279,469	278,902	△34	278,867	△6,848	△6,848	272,019
当期末残高	3,700,000	2,256,766	6,154,436	△633,926	11,235,970	169,857	169,857	11,405,827

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小澤 勉 (おざわ つとむ)

※小澤 勉は、社外取締役候補であります。

※就任予定日は、2020年8月27日開催の当社定時株主総会にて選任予定です。

・退任予定取締役

社外取締役 小林 祐二 (こばやし ゆうじ)

(2) その他

該当事項はございません。

以 上